

2020年3月期 決算発表資料

2020年6月8日

会社名 宇部三菱セメント株式会社

代表者 取締役社長 井本 充彦

問合せ先責任者 総務部長 伊藤 弘光

TEL(03) 3518 6671

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 損益 (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2020年3月期	119,467	1,121	913	567
2019年3月期	122,695	△103	△257	△493

(2) 販売数量 (%表示は対前期増減率)

	国内※		輸出		販売計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%
2020年3月期	12,426	△4.9	4,371	0.5	16,797	△3.5
2019年3月期	13,064	1.1	4,350	△4.7	17,414	△0.4
2018年3月期	12,924	1.2	4,563	△3.6	17,487	△0.1

※国内販売には、固化材を含みます。

2. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

未定

3. 当社業績の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当期のセメント国内需要については、東京オリンピック・パラリンピック特需のピークアウトや、皇室行事等で例年より稼働日が少なかったことに加え、相次ぐ自然災害や建設現場の人手不足による工程遅延により需要が伸び悩み、セメント協会が想定していた43,000千トンを下回る40,970千トン(前期比96.2%)となりました。

固化材の国内需要については、東北や九州で震災復興工事向けがピークアウトするなどの影響により、7,919千トン(前期比93.7%)となりました。

輸出については、主要輸出先のシンガポール、豪州向け輸出数量が減少した一方、中国の環境規制に伴う生産調整により、同国向け輸出数量が大幅に増加したことから、全社輸出数量は10,532千トン(前期比101.6%)と前期を上回りました。

このような状況の下、当社のセメント国内販売数量は、12,426千トン(含む固化材、前期比95.1%)と前期を下回りましたが、輸出数量は、前期を21千トン上回る4,371千トン(前期比100.5%)となりました。

国内販売価格については、燃料費の高騰やサービスステーション(以下SS)設備、タンカーの維持更新等の投資を背景として、前期に打ち出した1,000円/トン以上の値上げに引き続き取り組んでまいりました。交渉は長引いているものの現時点で7割超の需要家から有額回答を得ている状況にあります。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は1,194億68百万円(前期比97.4%)、営業利益は11億21百万円(前期は1億3百万円の営業損失)、経常利益は9億14百万円(前期は2億57百万円の経常損失)、当期純利益は5億67百万円(前期は4億93百万円の当期純損失)となりました。

(2) 対処すべき課題

①収益対策

2020年度の基本予算に関しては、セメント国内需要は、首都圏の再開発関連工事、リニア・新幹線等の大型プロジェクト、国土強靱化等一定の需要は見込めるものの、建設業界の人手不足による工事の遅延等を考慮し、41,500千トンと想定し策定しました。

このような状況の下、当社としては、より強固な経営基盤確立のために需要環境に応じた安定供給体制を構築するとともに、販売数量対策、販売価格対策、適正なコスト対策を講じていきます。そのための具体的な課題は次の通りです。

- ・販売数量については、既存ユーザーとの信頼関係強化、互惠関係を活用したゼネコン営業強化等の施策を講ずることで、次期予算数量の達成を目指してまいります。
- ・販売価格については、当期に取り組んだセメント・固化材の値上げを継続実施し、目標達成に向け引き続き取り組んでまいります。
- ・コスト対策については、投資案件を厳選するとともに、販売管理費の適正化及び最適な人員体制の構築等適切な対策を講じてまいります。

②ガバナンス体制の強化

ガバナンス体制の強化は事業活動上最重要課題の一つであります。当社は、コミュニケーションの向上・活性化を通じて事業活動におけるガバナンスの実効性を確保するために、従来から実施している安全・品質・環境・コンプライアンス等の施策に新たな項目を加え、ガバナンス実施計画を体系化し、2018年8月より本格的に運用を開始致しました。

ガバナンス実施計画は、行動指針の教育・浸透を横断的な取組みとしつつ、「安全・衛生・防災」、「コンプライアンス」「品質」、「コミュニケーション」、「人材育成・教育」の観点から計画的に各種の施策を講じております。

③両メーカーによるセメント事業の統合

宇部興産(株)と三菱マテリアル(株)は、2022年4月を目途に当社を含む両社のセメント事業及びその関連事業等の統合(以下、「本統合」)を実施する方向で検討するとした基本合意書を2020年2月12日に締結しました。

今後、両社は本統合に向けた具体的な協議・検討を進め、2020年9月末を目途に本統合に関する最終契約書を締結する予定です。

④新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によって経済活動が抑制され、我が国においてもビルやマンションの建設工事の中断が見られるなど、当社の事業活動は影響を受けつつあります。今後の見通しは不明ですが、当社におきましては、従業員、顧客、取引先等の安全を最優先として、製品の安定供給をはじめとする事業の継続に取り組んでまいります。

以 上